

村松 尚 議員

総合体育館整備の進め方は

問 総合体育館整備構想の策定に予算が計上されたが、今後の計画はどうか。

答 総合体育館整備に向けて検討を進める方針とし、平成25年度に「総合体育館整備構想」を策定していく。策定にあたっては、スポーツ団体や体育施設利用者へのアンケート調査やパブリックコメントを実施するとともに、指導者、有識者から広く意見を伺っていきたい。また、近隣の施設を参考に、施設の規模や建設場所を具体化していきたい。

問 平成26年度以降の計画は、どのように進めていくのか。

答 整備構想に基づいて、建設用地の確保や運営方式の検討を進め、具体的な施設整備方針を定めていくとともに、平成28年度には建設に着手していきたい。



整備構想が検討される市民体育館

新設道路への信号設置は

問 市道上久能鷲巣線の開通による既存道路との接続地点に、信号機を設置すべきでは。

答 早期に信号機が設置されるよう、袋井警察署を通し、県公安委員会に強く要望することともに、設置までの間も、横断歩道・一時停止標識の設置や右折帯確保を求めていくなど、最大限の交通安全対策を行い、安全確保に努めていきたい。

永田 勝美 議員

内陸フロンティア構想は企業移転が前提なのか

問 企業移転構想は、海岸地域のさらなる疲弊を招くと考えられる。移転ありきの構想は取りやめるべきではないか。

答 内陸フロンティア構想は、企業移転を推進するものではない。地域と企業の関係を守るため、避難場所の整備や津波被害の軽減対策に取り組んでいる。

特別職報酬審議会の答申をどう考えているか

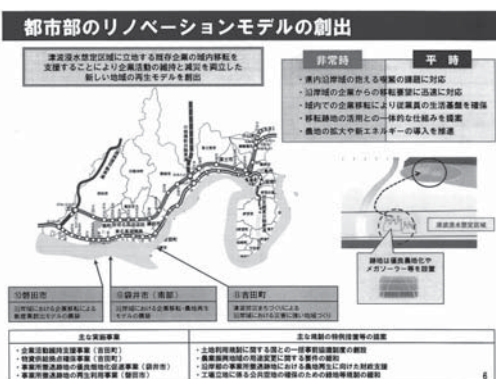
問 議員及び市長の報酬に対する答申内容を、どう評価しているか。

答 審議会の重みや答申内容については理解しているが、現在の社会経済情勢等を考慮すると、現段階では報酬額を引き上げる時期でないと判断し、見送ることとした。

定員適正化計画に基づく職員体制は適切か

問 正規職員の削減が市民サービスの低下につながっていないか。

答 正規職員の削減により、市民サービスが低下することは許されない。適正な組織体制と人員配置を行い、市民サービスが低下することのないよう意を配していきたい。



内陸フロンティアの構想案